

IV 地域貢獻活動

1 平成 28 年度の振り返りと動向

(1) 地域活動支援センター事業

①生活技術再獲得に向けて

日常生活の基本的技術の向上を図るための活動を、利用者様の声を聞きながら計画し実施する。

②障害の理解を進める活動の取り組み

地域活動支援センターで実施するプログラムやサークルは、利用者様自身が現在の障害を理解し、生活のしづらさを改善して、元気回復に繋がる事を目的としている。それぞれの活動が目的に沿って展開出来るよう提供する。

③個別支援の強化

本人を取り巻く背景を理解し、利用者様自身の地域生活や、就労生活等で現れてくる状況を受止め、その改善をめざして利用者様と相談しながら、利用者様自身が希望している生活ができるように支援の強化を図る。

(評価)

上記方針の3点は前年度に続き、今年度も目標として取り組んだ。日常生活における技術・技能は決して高いとはいえないが、興味を持たせながらプログラムに参加してもらうことを目標に実施している。生活改善そのものに役立つプログラムを興し、呼びかけ、勧めている。

例えば、「みんなの台所」というプログラムがある。調理場の参加者は限定で3人。調理体験するために3回参加することが条件であり、ボランティアとスタッフに聞きながら調理作業に入る。食べるのは希望する利用者様であり、見よう見まねで、「ここは、こうよ」との教えを受けて昼食を作り、回を重ねるごとに、何かしら気づいてくれたり、他の利用者様からは、「うまい！」などの言葉もあり、様々な影響を受けている。集団活動の効果을期待するものではあるが、学ぼうとする参加者より、食べる希望者の方が多い。しかし、調理体験の申し込みは継続している。

発病してからの長い期間で身についた悪習慣は案外多く、それがその人の生活にある種、無意欲にさせている。生活習慣の改善を目指し、スタッフとともに、まず対処の仕方も考えている。目指したい本人の生活を指標に、認知行動療法や話し合いの時間を作ったりあるいはフットサル等の活動をした。

利用者様同士で考える場の設定は今後増大していくので、利用者様に関する活動や行事は多くなると考える。

(2) 一般相談支援事業

①地域会議への積極的参加

地域の事務局会議に出席した。2人体制になり、より積極的な発言や参加を行うようにしている。三障害の会議では、困難さの事例を出す事でしか理解が進まない事があり、今後は事例によりケースの困難さを伝えることが出来ると考えている。

②個別支援会議の積極的参加

本人にとってより充実したサービスが提供できるように関係機関での会議などに参加した。また、セルフケアプラン作成を目指す利用者様の相談に協力した。

(評価)

①では地域における種々の会議に、目標どおりに積極的に出席してきた。各種支援会議の集まりは、地域に居住する利用者様を巻き込む諸問題を機関と連携して処遇した。これら多くの問題を抱える諸事例は、他機関と共有することで処遇方法が見え、また、それに向かって協同で関わることで、解決までいかなくても、利用者様と一緒に状況好転させていく。

②については、支援会議に多くの相談事業所から出席を依頼された。セルフプラン作成については当初考えたより多くはなかった。

2 平成 28 年度目標の評価・総括

(1) 地域活動支援センター事業

事業の目標として、『利用者様の個別支援の中から、生活の実態を聴取し、生活をしづらくしている状況を把握し、改善を進める。その改善が、自らの生活をより良く送れることに結びつくことを認識させて、利用者様自らが改善を目指し、それを援助する』と言う施設の方向性で事業展開した。方法論としての地域活動プログラムに組み入れる事で、本人の理解に工夫を施し、楽しみながら集団でやることで、個々の改善点が認識できるようにした。ここまでは 27 年度と全く同じ方向性であった。振り返れば、地域活動は個別支援を中心に進めてきたのであった。利用者様それぞれの目標を実現させていくことが、地域活動事業の目標である。利用者様の目線は、「早く働きたい」である。あせる気持ちの中、推薦できるように働きかけ、職場に繋げていくのだが、今年度は決して多くの利用者様を送り出したわけではない。しかし、一般企業就労者 5 名、A 型作業所 3 名であった。むしろ、この人たちも含めて、就労定着支援で対象にした利用者様は今年度、A 型を含め 38 名となる。一番の長期者で 10 年という利用者様もいる。定着支援があって利用者様の就労が継続しているということは、大きな成果であり今後も個別支援として継続していく。また、初の継続就労者の交流集会を実施したが、就労者同士の励ましあう場所として有意義なものであった。

(2) 一般相談支援事業

昨年度も記述したが、地域の関係機関からの要請、相談を受けてケース会議などに出席し、さらにアウトリーチ等により、それなりの役割を果たしてきた。さらに続けて、関係機関からの依頼は同行訪問を促し、機関とのより密な連携が生まれた。これからの体制は、専門性

の強化、機関との連携強化等に繋がり、今年度だけの事ではなく今後も意識的に継続されなければならない事業となりつつある。今年度は、障害者生活拠点施設建設をめざす、社会福祉法人から障害者支援事業所、病院の地域連携検討会に要請され、出席した例や、生活支援部会、地域移行支援部会のワーキンググループ等にも要請されるなどその専門性や連携の強化は進んでいる。担当者はその多忙さに悲鳴を上げつつ、こなしている。

3 平成 29 年度の目標・抱負

平成 29 年度の両事業の目標は、前年度に掲げたものと同様である。平成 29 年度は、スタッフの地域活動事業参加の定着と、さらに就労支援で離れていった利用者様に呼びかけて、昨年試行した、「継続就労者の集い(仮称)」を A 型作業所にまで広げて設定し、就労者の想いを汲み取れる活動を更に作っていきたいと考える。

4 統計資料

地域活動支援センター事業及び、一般相談支援事業の統計数値は別添のようになった。地域活動事業の利用者様数は、昨年度と比較して、今年度も減少。相談支援事業は微増した。

平成 28 年度 静岡市支援センターなごやか管理業務事業実績（統計数値）

(28・4・1～29・3・31)

1 施設の登録者・利用実績

月別		開所日数	登録者数	登録利用者数	体験利用者数	その他利用者数	延利用者数	見学者数	来所者数	1口平均利用者数
4月	27年度	25	3	614	55	32	701	4	705	28.0
	28年度	25	3	709	25	12	746	0	746	29.8
5月	27年度	23	2	604	53	29	686	6	692	29.8
	28年度	23	1	631	19	8	658	6	664	28.6
6月	27年度	26	9	760	46	56	862	4	866	33.2
	28年度	26	0	707	32	10	749	3	752	28.8
7月	27年度	26	2	625	61	37	723	7	730	27.8
	28年度	25	1	643	57	6	706	2	708	28.2
8月	27年度	26	4	722	45	48	815	3	813	31.3
	28年度	26	1	723	40	11	774	4	778	29.8
9月	27年度	23	2	596	18	53	667	5	672	29.0
	28年度	24	2	651	30	7	688	3	691	28.7
10月	27年度	26	3	718	26	41	785	8	793	30.2
	28年度	25	3	692	22	10	724	4	728	29.0
11月	27年度	25	1	581	30	54	665	12	677	26.6
	28年度	24	0	598	10	24	632	1	633	26.3
12月	27年度	23	0	601	46	47	694	3	697	30.2
	28年度	23	0	533	17	13	563	0	563	24.5
1月	27年度	23	4	657	30	45	732	5	737	31.8
	28年度	24	2	561	4	11	576	4	580	24.0
2月	27年度	24	1	678	27	44	749	9	758	31.2
	28年度	23	0	492	23	7	522	9	531	22.7
3月	27年度	26	1	749	41	47	837	1	838	32.2
	28年度	26	1	547	33	2	582	4	586	22.4
計	27年度	294	32	7,905	478	533	8,916	67	8,978	30.3
	28年度	294	14	7,487	312	121	7,920	40	7,960	26.9

2 支援実績（延べ人数）

月別		相談支援	設備サービス	憩いの場	サークル活動	主事 作業	地域交流	利用	休用	親の会活動の支援
4月	27年度	511	71	669	136	127	0	10	13	
	28年度	452	103	734	163	145	0	40	22	
5月	27年度	415	63	657	110	111	0	19	14	
	28年度	461	97	650	159	101	0	30	15	
6月	27年度	496	106	806	146	125	46	20	8	
	28年度	570	97	739	165	163	33	25	11	
7月	27年度	501	89	686	115	111	0	25	21	
	28年度	548	127	700	152	119	0	25	7	
8月	27年度	533	92	767	105	110	0	19	9	
	28年度	576	121	763	154	165	26	31	15	
9月	27年度	446	69	614	71	82	0	16	24	
	28年度	517	129	681	182	143	0	25	15	
10月	27年度	517	76	744	155	103	0	29	18	
	28年度	566	126	714	171	132	0	32	17	
11月	27年度	407	44	611	89	86	711	30	22	
	28年度	513	69	608	105	115	34	34	12	
12月	27年度	457	76	647	91	372	0	17	21	
	28年度	453	56	550	95	164	0	29	18	
1月	27年度	469	103	687	133	162	0	22	0	
	28年度	522	79	565	78	171	28	18	6	
2月	27年度	480	101	705	122	119	6	17	9	
	28年度	484	80	515	101	127	15	32	14	
3月	27年度	501	117	790	133	171	0	33	18	
	28年度	505	57	580	116	123	10	28	20	
計	27年度	5,733	1,007	7,772	1,317	1,593	763	227	155	
	28年度	6,176	1,141	7,191	1,536	1,553	82	315	160	

3 各事業の支援内容とその方法

①地域活動支援センターにおける相談支援事業

支援内容／方法		来 談	電 話	訪 問	同 行	ケア会議	関係機関	計
① 福祉サービス利用	27年度	629	538	11	20	18	249	1,465
	28年度	593(41)	646(60)	4	13	15	176(1)	1,447(102)
② 障害病状理解	27年度	71	53	6	3	6	47	186
	28年度	99(20)	40(8)	4	2	2	26	173(28)
③ 健康・医療	27年度	198	366	5	7	1	49	626
	28年度	284(15)	384(36)	2	3	6	35	714(51)
④ 不安解消 情緒不安	27年度	247	595	7	3	1	9	862
	28年度	308(12)	630(63)	1	1	1	2	943(75)
⑤ 保育・教育	27年度	5	6	0	0	0	2	13
	28年度	6	3	0	1	0	0	10
⑥ 家族 人間関係	27年度	321	246	3	0	0	13	10
	28年度	398(19)	300(44)	6	0	0	11	715(63)
⑦ 家計・経済	27年度	85	19	3	4	0	9	120
	28年度	78(4)	11	0	1	1	6	97(4)
⑧ 生活技術	27年度	232	117	8	5	1	12	375
	28年度	278(19)	128(21)	9(1)	4	1	12	432(41)
⑨ 就労関連	27年度	390	288	4	12	5	68	767
	28年度	351(39)	347(74)	3	9	4	46	760(113)
⑩ 社会参加関連	27年度	387	136	3	2	0	28	556
	28年度	643(103)	177(29)	0	1(1)	1	5	827(133)
⑪ 権利擁護	27年度	7	3	1	1	0	5	17
	28年度	5	3	0	0	0	5	13
⑫ その他	27年度	104	53	0	0	0	6	163
	28年度	28	16	0	0	0	1	45
計	27年度	2676	2420	51	57	32	497	5,160
	28年度	3,071(272)	2,685(335)	29(1)	35(1)	31	325(1)	6,176(610)

()印は内数でピアカウンセリングの実数

②相談支援事業

<相談支援利用者>

	身体障害者	重症 心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次機能	その他	実人員
27年度	4	0	14	468	4	3	46	539
28年度	2	0	24	428	5	2	41	502

<支援方法>

	訪問	来所相談	同行	電話相談	メール	支援会議	関係機関	その他	計
27年度	78	385	43	889	1	29	310	3	1,738
28年度	53	300	31	932	0	24	321	2	1,663

<支援内容>

	福祉 サービス	障害 症状	健康 医療	不安 解消	保育 教育	家族・ 人間関係	家計 経済	生活 技術	就労 支援	社会 余暇	権利 擁護	その他	計
27年度	437	104	259	193	5	262	54	119	199	62	19	25	1,738
28年度	444(17)	90(6)	333(6)	213(11)	9	192(4)	22(1)	135(3)	171(15)	47(2)	5	2	1,663(65)

()印は内数でピアカウンセリングの実数

③ケース支援連携先

公的機関：静岡市保健所、静岡市こころの健康センター、葵区生活支援課、
静岡市児童相談所、子ども若者サポートセンター

医療機関：溝口病院、静岡県立こころの医療センター、第一駿府病院、静岡市立清水病院、
静岡済生会病院、清水駿府病院、静岡てんかん・神経医療センター、
はなみずきクリニック、あおいクリニック、桜心クリニック、新清水クリニック

就労関係機関：静岡障害者職業センター、ハローワーク静岡、清水ポリテクセンター

就労先事業所：静岡マツダ、ハックドラッグ、国持商店、三井コーポ、CFサンズ、
静岡済生会病院

就労継続支援 A 型作業所：さくら、オリーブ、こでまり、オノフ、アウル、オルオル、
こぼん、アイリス

就労移行支援事業所：ウイングル、G-STEP、SES

就労・生活支援センター：さつき

B型作業所：ぱれっと、ひこばえ、安倍口、アトリエポルト、どんぐり、やまっこの家、
ピロス、アトリエいろは

ヘルパーステーション：マミーケアー、地域支援ネットゆう、ピロス、アースサポート、
セントはとり、朝日ケアー、リボン

地域包括支援センター：大谷久能、城東、麻機千代田、長尾川、大里中島、城西

指定相談事業所：リライフ、おさだ、県補助犬、城東、はーとばる、わだつみ、静岡ピア
サポートセンター、アグネス静岡、やさしい街に、ホープ、
スリーアール静岡、ちゅうりっぷ、らん、橋本総合福祉事務所

その他：静岡市社協地域交流プラザ、静岡市障害者協会、法テラス、
成年後見人事務所（芝事務所、竹下事務所）、若草保育園、
地域若者サポートセンター、引きこもり支援センター、だんだん、
グループホームさくら

④就労支援事業

- 就労状況：障害者枠就労8名
A型作業所3名（男性3名）、事業所5名（男性3名、女性2名）、
不開示就労 男性1名（1ヶ月目で再発入院） 計9名
- 福祉的就労：福祉的就労：0名（B型作業所—ぱれっと等での体験通所のみ）
- 定着支援：事業所と連携して、なごやかより支援して就労した利用者様に対して、就労後も、
引き続き本人への定着支援を行い、事業所の支援担当者様との連携も強化
している。平成28年度では、上記3名他それ以前就労の9名に定着支援した。

⑤その他の活動

- 家族グループ（親の会）の育成と活動支援
利用者等のご家族様を対象にしたグループがあり、2グループの活動支援と、セルフ
グループの形成促進を目的に実施した。各グループ月1回開催している。本年度中

に2グループに計20回の支援活動を実施した。20回開催で155名の参加者であった。

●なごやか家族教室

施設主催で利用者様のご家族様に心理教育を目的とした学習会を開催した。平成28年度中に4回開催。18名の参加者であった。12月例会は自立支援協議会地域移行推進部会を傍聴した。

●団体活動の支援

なごやかなの場所を提供し、グループ活動の支援を行った。以下の団体が定例会等で利用した。

・支援グループ名	ナイトサークル	6回利用	26名	
	若草クラブOB会	15回利用	55名	
	ワーキングピア	12回利用	66名	
	レフミン(年度未発足)	10回利用	44名	計191名

●実習生受け入れ

- ・静岡済生会看護専門学校臨地実習生7/24～9/12 38名
- ・静岡福祉大学精神保健福祉士養成学科実習生2名(8月～3月)、プレ実習1名
- ・日本福祉大学通信課程実習生1名(11月)
- ・日本教育福祉専門学校実習生1名(9月)
- ・常葉大学健康科学部看護学科実習生受け入れ(9月)1日実習2班7名
- ・YMCA福祉専門学校生実習生1名(7月)

●出席関係機関会議

葵区障害者相談支援連絡調整会議、静岡市連絡調整会議、静岡市障害者自立支援協議会、静岡市社協葵区地域福祉推進センター連絡会、静岡市内3支援センター連絡会、自立支援協議会地域移行推進部会及び自立支援協議会生活支援部会のワーキンググループ

●協力関係

しずおか精神障害者スポーツ推進協議会、障害者スポーツ協会、静岡県宅建協会

特定相談支援事業所 リライフ

当事業所は、平成 26 年 11 月に精神障害を持つ人の支援を目的とし、特定相談支援事業所として、常勤 1 名、非常勤 1 名体制で開設された。平成 24 年 4 月より始まった新しい支援の取り組みである計画相談支援を行っている。

計画相談とは

福祉サービス利用を希望する人(以下、利用者様)から依頼を受け、適切に福祉サービスを利用するための援助である。

地域で暮らす精神障害を持つ利用者様の今後の生活への希望の聴き取り・自宅訪問を行い、生活環境の確認・ニーズの把握に努め、利用者様と話し合いながら、希望する生活の実現に向けてのケアプランとしてサービス等利用計画の作成をしている。また、地域で暮らす利用者様を対象とした支援のみに留まらず、入院治療を受けている利用者様が地域に戻るための支援も行っている。サービス導入後は、関係機関との連絡及び利用者様宅を訪問し、サービス利用について定期的な見直しとしてモニタリングを行い、適切なサービスの提供がされているか確認をし、安心して地域で暮らすための支援を行っている。

1 平成 28 年度の動向

平成 26 年 11 月より常勤 1 名、非常勤 1 名体制で計画相談支援事業を開始した。職員の異動により平成 28 年 7 月より職員配置に変動があったが、平成 28 年 9 月より常勤 2 名体制が定着し、現在に至る。開設初年度の平成 26 年度は計画相談の依頼が 41 名、平成 27 年度は 39 名の方から計画相談の依頼を受けた。今年度は 42 名の方から依頼を受け、開設から今年度末までに延べ 120 名の方から依頼を受けている。今年度の支援実施状況は、サービス等利用計画案の作成が 94 件、サービス等利用計画書が 87 件、モニタリング実施件数が 142 件である。昨年度の支援実施状況は計画案作成 70 件、サービス等利用計画作成 74 件、モニタリング件数 105 件と比較すると、全体的に増加が認められる。職員の増員に起因するものと考えられる。居宅家事援助利用希望者が年々増加の一途を辿っている。また、就労継続支援 A 型及び B 型事業所の利用者数も増え、特に就労継続支援 A 型事業所の利用者数は昨年度に比べ、3 倍と増加が著しい。障害を持つ方の就労意欲に応える社会の体制が整いつつあることを示唆している。

2 平成 28 年度の総括

昨年度は、支援技術の向上、より多くの利用者様へ質の伴ったサービスの提供に努めることを目標に掲げた。人員の充実により、平成 28 年度は昨年度に比べ、約 1.3 倍のサービス提供が可能となった。また、ケア会議等の関係機関との話し合いへの参加が可能となり、在宅生活を送っている利用者様に留まらず、入院治療から地域生活に移行していく方たちの退院支援に携わることが出来た。

3 平成 29 年度の目標・抱負

平成 28 年度から引き続き、支援技術の向上とより多くの利用者様へ質の伴ったサービスの提供に努めることを目標に掲げたい。近年、障害を持つ方を取り巻く環境の変化が目まぐるしい。就労継続支援事業所の増加による社会参加の機会が生まれ、障害を持つひとびとの活躍の場が広がる一方、ご家族様の高齢化、単身生活世帯の増加、入院治療の短期化等により問題が複雑化、深刻化している面も見られる。特定相談支援事業所の支援のみでは、問題解決の糸口を見いだすことが難しい例も多くなっており、医療機関、地域生活支援センター、地域包括支援センター等の他機関との協力体制の更なる強化を目指していきたい。

○支援実施状況及び内訳

	【サービス種別内訳】								【サービス種別内訳】								【サービス種別内訳】									
	サービス等 利用計画案	就労移行	就労A	就労B	居宅介護	移動支援	短期入所	共生体験	共同生活	サービス等 利用計画	就労移行	就労A	就労B	居宅介護	移動支援	短期入所	共生体験	共同生活	モニタリング	就労移行	就労A	就労B	居宅介護	移動支援	短期入所	共生体験
平成28年4月	7	2	0	1	4	0	0	0	6	0	1	1	4	0	0	0	0	5	0	1	1	3	0	0	0	0
5月	8	0	3	2	2	0	0	1	8	2	2	0	4	0	0	1	0	3	0	1	0	2	0	0	0	0
6月	7	1	0	1	4	1	0	1	5	0	1	2	2	0	0	1	0	7	2	1	0	4	0	0	0	0
7月	5	2	0	0	2	0	1	0	9	1	0	1	6	1	0	0	0	8	2	0	2	3	0	1	0	0
8月	6	1	0	1	3	0	0	1	4	1	0	0	2	0	1	1	0	10	0	3	1	5	1	1	0	0
9月	4	2	0	0	2	0	0	0	7	2	0	2	2	0	0	0	1	10	1	1	1	5	0	0	2	0
10月	4	0	0	2	1	0	0	0	6	2	0	1	3	0	0	0	0	10	3	0	1	5	0	0	1	0
11月	5	0	0	0	5	0	0	0	4	0	0	1	3	0	0	1	0	8	0	2	2	4	1	0	0	0
12月	6	2	0	0	3	0	0	0	4	0	0	1	2	0	0	0	1	10	3	1	2	4	1	0	0	0
平成29年1月	7	1	0	0	5	0	0	0	8	3	0	0	5	0	0	0	0	10	2	0	3	6	0	0	0	1
2月	7	1	1	1	3	1	1	0	4	1	0	0	3	0	0	0	0	16	2	3	3	7	1	1	0	1
3月	4	1	1	0	2	1	0	0	9	2	1	1	5	2	0	0	0	8	2	1	0	5	0	0	0	0
合計	70	13	5	8	36	3	2	3	74	14	5	10	41	3	1	4	2	105	17	14	16	53	4	3	3	2

*注 同時に複数のサービスを利用する場合があるため、サービス種別内訳の合計と支援実施件数は一致しない。

訪問看護ステーション スマイルリラ

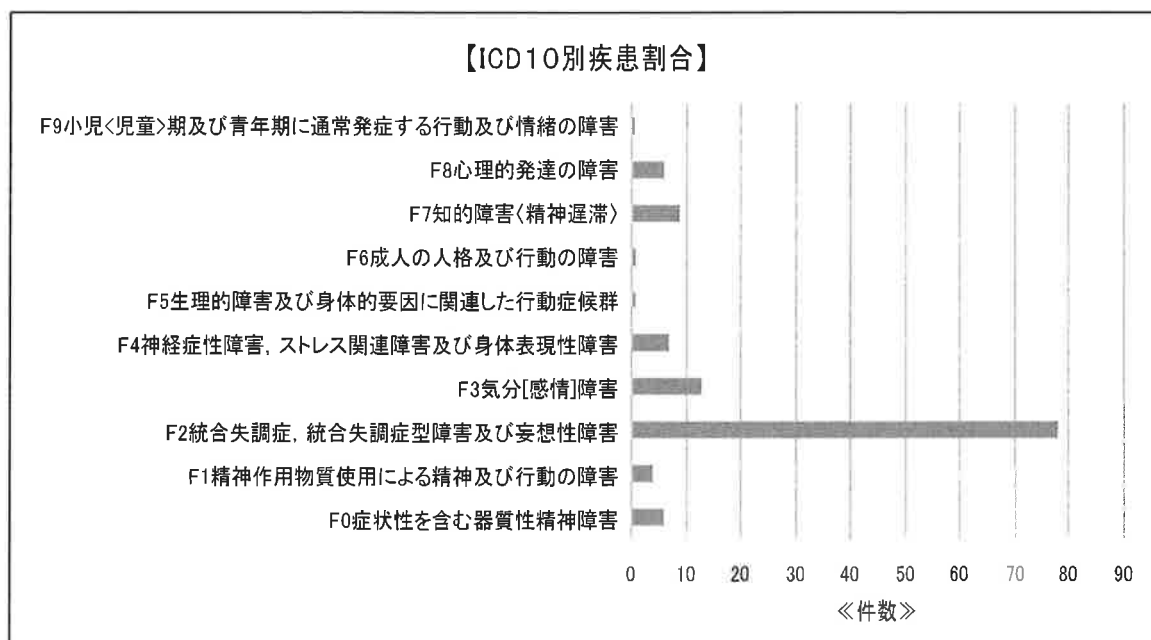
「基本理念」

住み慣れた地域でその人らしく自由に生き生きと生活していくことを支え、見守り、共に考え続けます。

「看護方針」

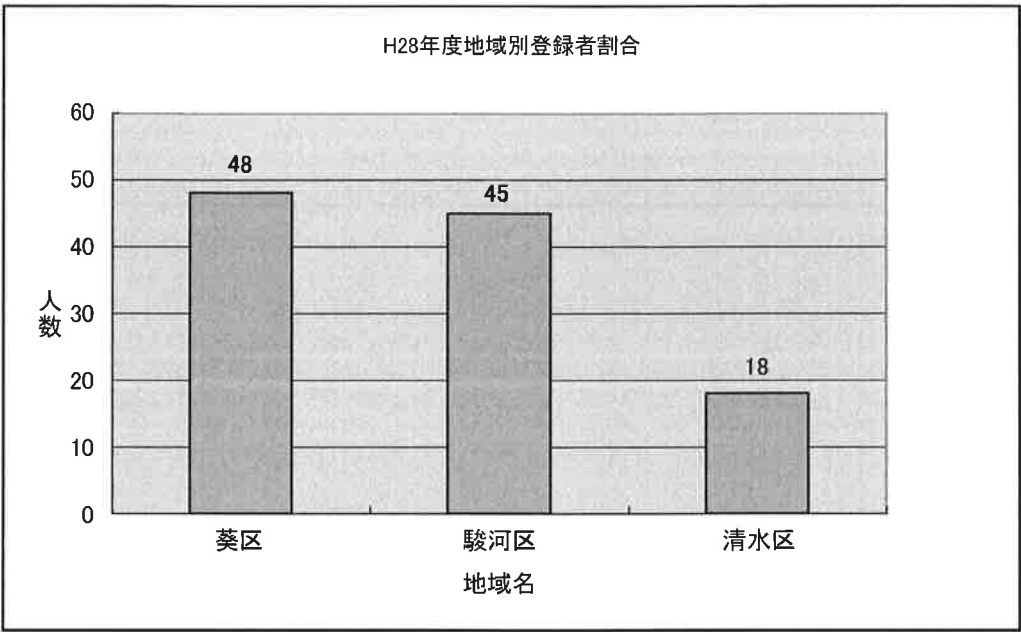
- (1) 安心・信頼関係のもと利用者の自己決定を支援します
- (2) 利用者 1 人ひとりの思いを尊重し、個々の強みを活かした支援を提供します
- (3) 看護師・作業療法士・精神保健福祉士など専門性を活かしたチームで支援します
- (4) 医療・保健・福祉など、地域の様々な関係機関と連携して適切な支援を提供します
- (5) 専門職として知識と技術の向上に努め、人とのつながりを大切にします

《利用者様の統計データ考察》

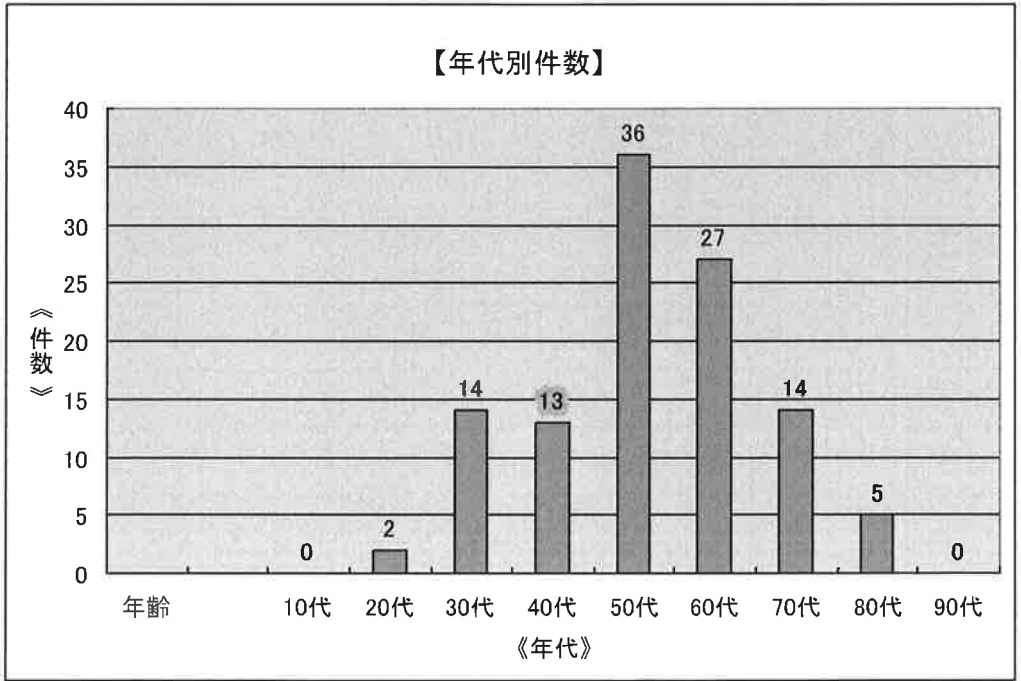


当ステーション利用者様においては、ICD10における「F2」のカテゴリーの利用者様が62%と最も多い。これはかつて「F2」圏内の社会的入院患者様が多くみられ、それらの利用者様が訪問看護を利用する事で退院促進につながり、現在でも訪問看護を利用して地域で生活する事ができているデータでもある。今後は「F0」圏内の利用者様の増加が予想される。

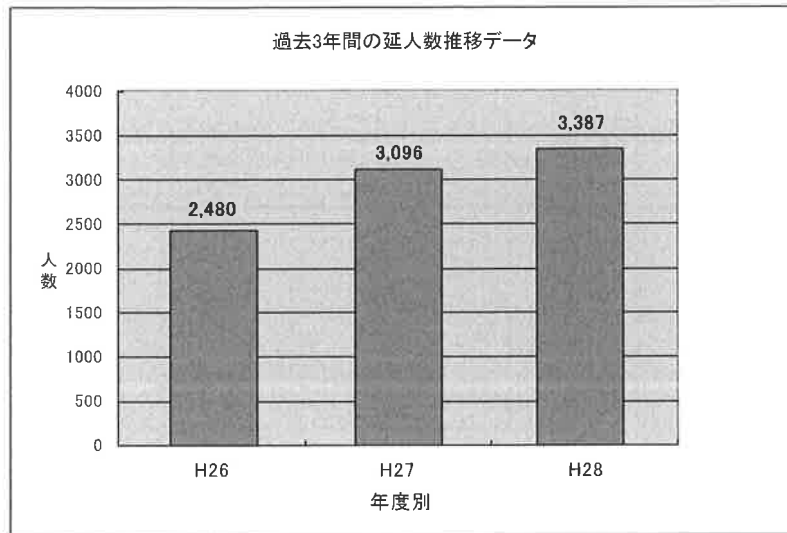
また、認知症に伴うBPSDの症状等により、今後地域のケアマネジャー、医療機関、地域包括支援センター等からの相談があると思われる。



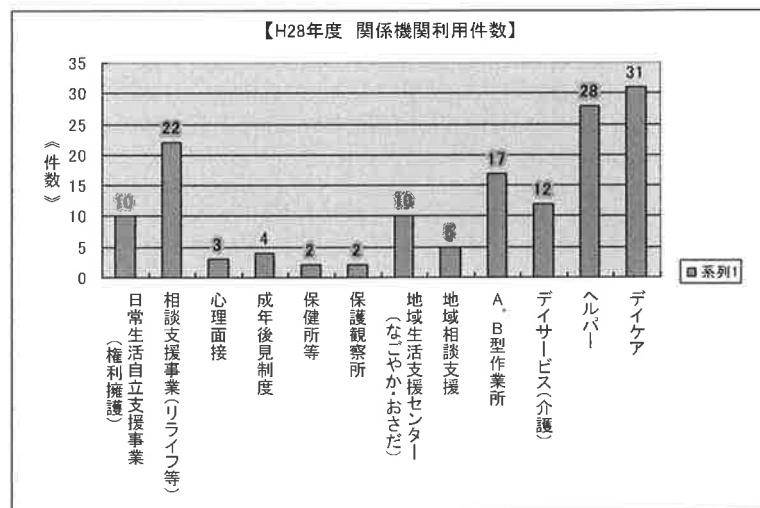
地域別利用者割合では、特徴として清水区における利用者様の分布において、溝口病院の位置する国道1号線沿いの利用者割合の比重が高く、逆に150号線沿いと南幹線沿いのエリアの利用者様が少ない点が特徴である。これは溝口病院以外の医療機関に通院している利用者様が多く分布されているのではないかと推察される。



年代別件数の割合は50代、60代の利用者様が多い。特徴としては利用者様が50代～60代で独居、又は同居されているご家族様が高齢という点である。ご家族様自体のサポート力が低下し、服薬支援・家事援助もご家族様では困難になってきている。また独居の利用者様もADLの低下、合併症の併発で、第三者のサポートが必要な状況が多くなってきている。



延人数推移においては、昨年度より約9%の伸びを示している。これはオーダー数もさることながら、各利用者様の訪問看護における定着率の増加が関係していると推察される。定期的な訪問が、キャンセルをする方や訪問看護終了者を出さずに利用者様の生活の安定の一端を担えているのではないかとと思われる。



関係機関の利用件数においては就労系サービス利用者様の増加がみられる。ヘルパーの利用、デイサービス(介護分野)とデイケア(精神)との併用の利用者様がいる事が特徴として挙げられる。これは高齢化に伴い、介護保険適用の利用者様が増加傾向にある為である。特に入浴を目的としてのデイサービスの利用もされている。その様な利用者様も日中活動の場としては精神科のデイケアを活用してQOLを高めているのも1つの特徴である。

また、若年層の利用者様においては、日中活動の場として就労継続事業所を利用される傾向にある。これは送迎付きの事業所が市内に多く点在し選択肢が広がったことが予想される。

1 平成 28 年度の目標についての取り組みと考察

(1) 病院の各部署との連携の強化

溝口病院「訪問看護部門」から訪問看護ステーション「スマイルリラ」移行元年ということもあり、移行当初より戸惑いと手さぐりで業務に従事した感は否めない。これは独立した訪問看護ステーションとして運営開始していく中で、以前ならばスムーズに行えていた利用者様の通院・入院情報や最近の状態、又、当ステーションの利用情報等の情報共有化が困難になった為である。特に入院患者様における利用者様へのアプローチ、利用者情報やカンファレンス参加など後手を踏むケースもあった。入院中から訪問に移行する時期は利用者様、ご家族様においては重要な期間であり、役割の明確化、支援の統一化、今後の支援体制の確認など実施すべき事は多岐にわたる。平成 28 年度の反省を踏まえ、平成 29 年度への継続目標としたい。

(2) 地域その他機関との連携の強化

ステーションとなり溝口病院以外の医療機関からも問い合わせや新規依頼もあり、平成 28 年度は「あおいクリニック」、「新清水クリニック」、「マリアの丘クリニック」の利用実績があった。溝口病院以上に他機関から利用者様のより必要な情報を収集する事は時間を要し、又導入にあたって情報共有の為のカンファレンス参加などスムーズに進まないケースもあった。これは精神科訪問看護ステーション自体がどのような位置付けで、且つどのような機能を果たしていくのか、医療機関を含め全体が手さぐりであり、また、どの機関がケースの主導権をとるのかという基本的な課題も浮き彫りになった。

(3) 支援に必要となる法制度や福祉・高齢者サービスの理解を深める

「関係機関の利用件数」のグラフにおいても考察できるが、利用者様の高齢化やご家族様も高齢化していく中で、単体のサービスだけではなく介護保険を利用したデイサービス、ホームヘルプサービス、又、成年後見制度や日常生活支援事業、就労継続事業等の活用といった精神の疾患だけではなく、介護保険制度の理解、本人を取り巻く日常生活における障害をサポートする福祉制度サービスへの理解も必要となってくる。その中ではケース毎に各職員が個々に学んでいくケースはあるが、定期的に介護保険制度・障害福祉サービスの活用方法など学ぶ機会が確保できなかった。従って個々にレベルアップした職員はいるかも知れないが全体的なボトムアップという観点からは少し物足りなさを感じた。今後の課題としたい。

(4) 事業所の業務の安定化と効率化を図る

ステーション初年度という事もあり、計画書・報告書等提出書類や生活保護受給者における利用料請求、また、各月の自立支援医療上限額の管理、利用料請求処理、利用料授受など以前とは異なり、それらを整理する事に時間を要した。その中で1ヶ月のスケジュール作成に則り、いつ何を行えばいいのか徐々に身になってきたと思われる。

又、訪問ルート調整においては利用者様の希望・予定と照合し、その中で合理性、効率性を追求した予定表作成が年度後半には形になってきた。これは今後の件数の増加を見据え、恒久的な課題と思われる。

2 平成 28 年度の目標の評価・総括

訪問の対象者の指示・情報共有・導入・利用者様の定着支援といった流れの中でルーチン化も徹底されなかった。支援も線ではなく点になり、スムーズな導入ができたとは言い難い部分があった。個々で対応の異なるケースもあった。目的は、退院後の利用者様の地域生活への移行・定着であり、利用者様のストレングスに着目した支援である。それにおいて各部門が何の役割を担うのか、必ずしもタイムリーに進んでいたとは言い難い。また、溝口病院以外の利用者様においても、より緊密な連携が求められるが、それらも課題が残った。

一方、ステーション全体としては事務、書類作業の時間に追われ、ケースが担当者の裁量に委ねられる場面があった。ステーション全体として困難ケースには支援方針を煮詰め、情報共有したい部分を増やしていかなければならない。利用者様への関わりにおいては看護師、作業療法士、精神保健福祉士と各担当がそれぞれの専門性を発揮し連携して業務に当たっていたと思われる。利用者数が増加した一端は、それらに関連した看護計画に則った支援等が利用者様の満足度をあげ、定着率アップに繋がったと思われる。今後は統合失調症圏内の長期入院患者様の受け入れ、認知症高齢者・主に外来利用者様における人格障害圏・発達障害の利用者様へのオーダーに備え対応していかなければならない。それらに対応するために介護保険の分野の知識を高める、精神医学、向精神病薬のより一層の理解を深めるといった取り組みを必要とする。上記を踏まえ下記の目標を掲げる。

3 平成 29 年度の目標および抱負

- (1) 医療機関とのスムーズな連携（導入・情報共有・地域移行・定着等）の強化
- (2) 最新の必要な福祉制度サービス・介護保険制度等法令の理解を深める
- (3) 医療機関・関係機関等への広報活動（利用者数の増加、ステーションの機能の理解認識を高める）
- (4) 各種勉強会・研修会へ積極的参加

外部団体役職及び協力

〔医局〕

溝口 明範

静岡県医療審議会 委員
 静岡県精神保健福祉審議会 委員
 静岡県精神科救急医療システム連絡調整委員会 委員長
 静岡市精神保健福祉審議会 会長
 静岡市精神医療審査会 委員
 静岡市精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給認定判定会 委員
 静岡市認知症対策推進協議会 委員
 静岡市自殺対策連絡協議会 委員
 公益社団法人日本精神科病院協会 監事
 静岡県精神科病院協会 会長
 静岡県精神保健福祉協会 副会長
 公益社団法人静岡県病院協会 中部支部理事
 更正保護法人静岡県更正保護協会 理事長
 更正保護法人少年の家 理事長
 一般財団法人社会保険協会静岡支部 副支部長
 一般財団法人静岡県社会保険協会 理事
 全国健康保険協会静岡支部 保険給付審査医師
 静岡保護司選考会 委員
 医療観察法倫理会議 委員
 全国精神医療審査会連絡協議会 会員
 静岡南警察署被害者支援連絡協議会 副会長
 静岡医療観察制度運営連絡協議会 委員
 静岡県病院厚生年金基金 清算人

西村 勉

静岡産業保険総合支援センター 相談員
 国民年金および特別障害給付金 障害認定審査医員
 高齢者の医療の確保に関する法律による障害認定審査委員
 静岡市保健所 精神保健相談医
 静岡市役所保健室 精神保健カウンセラー
 静岡市職員健康審査会 委員
 静岡県立大学 非常勤講師
 常葉学園大学教育学部 非常勤講師
 静岡福祉大学 非常勤講師
 NPO法人ウイングハート 理事
 NPO法人てのひら 理事

寺田 修

静岡県障害程度区分認定等審査会 委員
 静岡県静岡医師会 認知症ケア多職種連携体制協議会 委員
 静岡県障害者自立支援協議会地域移行支援部会 委員

高橋 哲

最高裁判所診療所 非常勤医師

青島 多津子

静岡県保健所 精神保健相談医
 静岡地方裁判所 精神保健審判員
 法務省保護局 保護観察官高等科研修講師
 静岡保護観察所アドバイザースタッフ
 江戸川大学 非常勤講師
 国立きぬ川学院 非常勤医師

小長井 大輔

静岡市水道局 産業医
 静岡市葵区役所 メンタルヘルス相談員

〔薬局〕

下山 俊明

静岡県病院薬剤師会 監事

〔看護部〕

大石 和樹

静岡県障害者自立支援協議会地域移行支援部会 委員

〔社会復帰部〕

望月 信吾

静岡県精神保健福祉士協会 理事
 静岡市介護保険認定審査会 委員
 静岡県障害者自立支援協議会地域移行支援部会 委員
 静岡市精神障害者地域移行支援ワーキンググループ長

佐塚 愛子

静岡県精神保健福祉協会 運営委員

樽松 初美

静岡県精神保健福祉士協会 つうしん編集委員

田中 幸子
静岡県精神保健福祉士協会 中部ブロック協力員

山本 晃弘
しずおか精神障害者スポーツ推進協議会 地区代表
静岡県作業療法士会 広報部員
静岡県作業療法士会 講師
静岡県自立支援協議会地域移行部会研修会 委員
静岡市障害者自立支援協議会地域移行支援部会 委員

澤谷 加奈子
静岡県作業療法士会 学術部員

〔事務部〕

井口 啓
静岡県精神科病院協会 事務局長

〔なごやか〕

奥村 敦毅
静岡市社会福祉協議会 評議員
静岡市障害者自立支援協議会地域移行支援部会 委員
NPO 法人てのひら 理事

渡邊 博美
静岡市障害者自立支援協議会地域生活支援部会（地域生活支援拠点等プロジェクトチーム）委員
静岡市障害者自立支援協議会地域移行支援部会ワーキンググループ 委員
静岡市障害者相談支援事務局連絡調整会議 委員

石割 聖委子
静岡市介護保険認定審査会 委員
静岡県精神保健福祉士協会 研修委員
静岡市障害者自立支援協議会地域生活支援部会（地域生活支援拠点等プロジェクトチーム）委員
静岡市障害者自立支援協議会地域移行支援部会ワーキンググループ 委員
静岡市障害者相談支援事務局連絡調整会議 委員

石川 裕己
しずおか精神障害者スポーツ推進協議会 理事
静岡市介護保険認定審査会 委員
静岡県精神保健福祉士協会 中部ブロック協力員

朝日 友紀

静岡市日常生活自立支援事業契約締結審査会 委員

静岡市障害者自立支援協議会地域移行支援部会ワーキンググループ 委員

静岡市障害者相談支援事務局連絡調整会議 委員

金丸 充良

静岡市障害者自立支援協議会地域移行支援部会ワーキンググループ 委員

〔リライフ〕

山中 將至

静岡市介護認定審査会 委員

精神保健参与員

通院医療等研究会 世話人

静岡県精神保健福祉士協会 実習検討委員

静岡市立静岡看護専門学校 講師

静岡福祉大学 講師